

# 平成17年度 北海道開発予算の概要

北海道開発局 開発監理部開発計画課

平成17年度予算は、歳出改革路線を堅持・強化するという方針の下、従来にも増して、歳出全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を行うとの観点に立って編成され、3月23日に成立しました。

この予算では、平成13年度以来4年ぶりに国債発行額を縮減することができたものの、公債依存度は41.8%と極めて厳しい財政状況となっています。

以下、17年度の国の予算及び北海道開発予算について解説いたします。

## 1 平成17年度の国の予算

### (1) 予算編成の基本方針と17年度予算

昨年12月3日に閣議決定された「予算編成の基本方針」では、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、構造改革を一層推進するため、「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図る必要があるとされ、このために歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出の水準について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化するとともに、新規国債発行額について平成16年度よりも減額することを視野に極力抑制することとされました。

社会資本整備については、公共投資の重点化として、重点4分野（①人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT、②個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方、③公平で安心な高齢化社会・少子化対策、④循環型社会の構築・地球環境問題への対応）を中心に、雇用・民間需要の拡大に資する分野に施策を集中しつつ更に絞込みを図るため、整備水準、整備の緊急性、国と地方の役割分担等の観点から、きめ細かく重点化を図るとともに、安全で安心な都市・地域づくりの観点から、災害への対応にも十分配慮することとされま

(参考-1) 平成17年度一般会計歳入歳出予算

(単位：億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	平成17年度 予算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率 (%)
<b>【歳 入】</b>				
1 租税及印紙収入	417,470	440,070	22,600	5.4
2 その他収入	37,739	37,859	120	0.3
3 公債金	365,900	343,900	△ 22,000	△ 6.0
合 計	821,109	821,829	720	0.1
<b>【歳 出】</b>				
1 国債費	175,686	184,422	8,736	5.0
2 地方交付税交付金等	164,935	160,889	△ 4,046	△ 2.5
3 一般歳出	476,320	472,829	△ 3,491	△ 0.7
うち公共事業関係費	78,159	75,310	△ 2,849	△ 3.6
4 改革推進公共投資事業償還時補助等	4,169	3,689	△ 479	△ 11.5
合 計	821,109	821,829	720	0.1

(注) 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

した。

左記方針に基づき17年度予算は、昨年12月24日の政府案決定後、国会での審議を経て3月23日に成立しました。

平成17年度の一般会計の歳入歳出予算総額は、対前年度比0.1%増の82兆1,829億円、一般歳出は、対前年度比0.7%減の47兆2,829億円となっており、

平成14年度以来3年ぶりに前年度水準以下に抑制することができました。

また、公共事業関係費は、対前年度比3.6%減の7兆5,310億円となり、さらに公債の発行額については、34兆3,900億円、公債依存度は41.8%となっており、平成13年度以来4年ぶりに国債発行額を縮減することができました。

## (2)公共事業予算の概要

公共事業関係予算の主なポイントは以下のとおりです。

- 公共事業関係費については、前年度当初予算から3%以上削減しつつ、「平成17年度予算編成の基本方針」を踏まえ、雇用・民間需要の拡大に資する分野への重点配分を行うとともに、

### (参考-2) 平成17年度公共事業関係費

(単位：百万円、%)

区 分	16年度予算額	17年度予算額	伸 率	
			△	%
治 山 治 水 対 策	1,133,357	1,075,723	△	5.1
治 水	920,117	875,215	△	4.9
治 山	134,725	126,776	△	5.9
海 岸	78,515	73,732	△	6.1
道 路 整 備	1,802,825	1,698,458	△	5.8
交 通 円 滑 化	356,534	346,601	△	2.8
地 域 連 携 推 進	1,087,870	1,020,498	△	6.2
維 持 修 繕 等	252,398	227,640	△	9.8
有 料 道 路	106,023	103,719	△	2.2
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	564,412	545,610	△	3.3
港 湾 整 備	277,087	258,128	△	6.8
空 港 整 備	164,380	165,669		0.8
都 市・幹 線 鉄 道 整 備	48,760	45,896	△	5.9
新 幹 線 鉄 道 整 備	68,600	70,600		2.9
航 路 標 識 整 備	5,585	5,317	△	4.8
住 宅 都 市 環 境 整 備	1,726,925	1,726,026	△	0.1
住 宅 対 策	874,637	818,210	△	6.5
都 市 環 境 整 備	852,288	907,816		6.5
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,260,677	1,136,964	△	9.8
下 水 道	829,093	752,332	△	9.3
水 道	133,138	123,286	△	7.4
廃 棄 物 処 理	142,283	115,006	△	19.2
工 業 用 水 道	5,621	4,806	△	14.5
都 市 公 園	130,924	123,461	△	5.7
自 然 公 園 等	13,893	12,531	△	9.8
情 報 通 信 格 差 是 正	5,725	5,542	△	3.2
農 業 農 村 整 備	834,542	775,591	△	7.1
森 林 水 産 基 盤 整 備	360,617	339,076	△	6.0
森 林 整 備	182,469	174,192	△	4.5
水 産 基 盤 整 備	178,148	164,884	△	7.4
調 整 費 等	59,905	160,905		168.6
災 害 復 旧 等	72,674	72,674		0.0
公 共 事 業 関 係 費 計	7,815,934	7,531,027	△	3.6

(注1) 16年度の計数は、17年度との比較対照のため組替えて掲記してある。

(注2) 各計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

整備水準、整備の緊急性、経済構造改革の進展、官と民・国と地方の役割分担等の観点から、各事業の目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化

- 補助金改革（国庫補助負担金の見直し）については、地方の自主性・裁量性を最大限尊重した新たな制度として、地域再生のための交付金を創設するとともに、まちづくり交付金を増額するほか、住宅、廃棄物等の分野でも交付金化を進める。さらに、公共事業関係の国庫補助負担金を対前年度比で5.2%純減しスリム化
- 三位一体の改革の一環として、公共事業の分野において、公営住宅家賃収入補助の税源移譲を行うほか、国庫補助負担事業について、国・地方の役割分担の見直し等を踏まえ、対象事業の重点化、採択基準の引き上げ等を行うとともに、地方の自主性を高めるため、引き続き、補助金の統合補助金化を推進
- コスト縮減、PFIの推進については、「公共事業コスト構造改革」（平成15年度から5年間で15%の総合コスト縮減）を推進するとともに、平成16年度に引き続き、民間企業と特に取り扱いが異なると指摘される積算と発注方式に関する新たな取組みを拡大
- 事業評価については、新規採択事業について、費用便益分析（B/C等）を精査し、厳しく抑制するとともに、費用便益分析の精緻化や総合的な評価手法の検討、情報公開の一層の充実
- 政策群について、平成17年度においては、景観緑三法関連施策や交通事故対策事業、まち再生まるごと事業等を新たに実施することにより、「緑豊かで安全・快適な都市の再生」を推進

### (3)公共事業等の施行

平成17年度の公共事業等の施行については、経済情勢や地域の実情を注視しつつ、機動的かつ弾力的な施行を図ることとし、具体的には、特に年度当初の状況に注意するとともに、例えば、用地取得済みの事業、完成までの残工期の短い事業、民間投資の誘発が見込まれる事業等の経済活性化効果の高い事業を優先的に施行するほか、平成16年度補正予算において計上されたものも含め災害復旧の事業等について、最大限円滑かつ速やかな事業執行を図るなど、きめ細やかな対応に努めることとされたところです。

## 2 北海道開発予算の概要

### (1)基本方針

公共事業関係費を前年度当初予算から3%以上削減しつつ、雇用・民間需要の拡大に資する分野への重点配分を行うという政府の方針の下、平成17年度の北海道開発予算は、北海道が、広大な国土空間、食料、環境など優れた特色や資源を活かして、地域活力を回復し、我が国経済・社会の発展に貢献していく観点から、事業の重点化・効率化等を図りつつ、社会資本整備を着実に推進することなどにより、地域の自立・再生を図ることをしています。

具体的には、我が国や北海道が直面する課題に対処するため、①安全な食料の供給基地としての役割強化、②北海道の豊かな自然環境の保全・再生、循環型社会の構築、③観光立国の実現と成長期待産業の育成支援、④地域再生の基盤となる人・物・情報の流れを支えるネットワークの形成、⑤災害に強く、安全で安心できる地域社会の形成といった視点に基づき、各般の事業・施策を重点的に推進します。

このような基本方針の下、平成16年度の北海道開発予算は、国費総額で対前年度当初比0.95倍の7,457億円が確保され、その7割以上を重点4分野に重点化しています。

### (2)北海道開発事業費（一般公共事業費）

一般公共事業費である北海道開発事業費は、景気回復の遅れている北海道の経済状況等を踏まえつつ、地域の自立・再生を図る観点から、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」で掲げられた重点4分野に重点化するとともに、整備水準や事業の緊急性、道内自治体の財政状況等を踏まえ、弾力的に配分をすることとし、7,320億円が認められました。そのうち、重点4分野には、5,542億円、75.7%を配分しています。

また、厳しい財政状況の下、限られた予算を活用して最大限の効果を発現するため、より効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、地方分権改革等に対応し、地方の自主性・裁量性を高める取組みを進めます。

このため、農業の大規模経営の確立や競争力強化に資する生産基盤の整備、高規格幹線道路・地域高規格道路の整備、道路環境の整備（道路の沿

(参考-3) 平成17年度北海道開発予算総括表 (国費)

(単位: 百万円)

事 項	17年度予算額 (A)	16年度予算額 (B)	倍 率 (A) / (B)
I 北海道開発事業費	[1,119,564] 732,045	[ 1,194,624] 768,372	[0.94] 0.95
1 治山治水	138,649	140,933	0.98
治水	120,023	121,251	0.99
治山	13,589	14,289	0.95
海岸	5,037	5,393	0.93
2 道路整備	255,018	257,901	0.99
3 港湾空港鉄道等	36,826	47,143	0.78
港	30,196	37,548	0.80
空港	6,630	9,595	0.69
4 住宅都市環境整備	66,427	72,788	0.91
住宅	27,874	35,549	0.78
都市環境整備	38,553	37,239	1.04
道路環境整備	37,172	35,460	1.05
都市水環境整備	1,381	1,779	0.78
5 下水道水道	45,077	50,989	0.88
廃棄物処理等	29,701	34,958	0.85
下水道	4,842	4,442	1.09
廃棄物処理	1,884	2,700	0.70
都市公園	8,650	8,889	0.97
6 農業農村整備	130,650	137,156	0.95
7 森林水産基盤整備	46,548	48,612	0.96
森林整備	8,601	9,966	0.86
水産基盤整備	37,947	38,646	0.98
8 特定開発事業推進費等	12,850	12,850	1.00
II 北海道災害復旧 事業等工事諸費	66	176	0.38
III 北海道開発計画費	812	824	0.99
IV 独立行政法人北海道 開発土木研究所経費	1,760	1,794	0.98
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	96	98	0.98
VI その他一般行政費等	10,943	11,059	0.99
合 計	745,722	782,322	0.95

(注) 1 上段 [ ] 書は、特別会計の直入財源に係る事業費を含む総事業費である。

なお、特定開発事業推進費等に係る事業費は含まれていない。

2 特定開発事業推進費等には、道州制北海道モデル事業推進費 (平成17年度予算額 11,500百万円及び前年度予算額 10,000百万円) が含まれている。

3 本表のほかに、平成17年度予算額には、改革推進公共投資事業償還金として、21,019百万円がある。

4 前年度予算額は、平成17年度予算額との比較対照のため、組替えて掲記してある。

5 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。



道環境改善や交通安全対策等)、緊急性の高い根幹的な治水対策等に重点化する一方、道内自治体の厳しい財政状況等を踏まえ、下水道、住宅対策、廃棄物処理等について抑制するなど、メリハリのついた予算配分を行っています。また、より効果的・効率的な事業を展開するため、構造物の予防的修繕の観点に立ったマネジメント手法による、ライフサイクルコストを考慮した維持管理コストの縮減等によるコスト構造改革の推進や、釧路湿原の保全・再生のための自然環境に配慮した河川整備や沈砂池の設置等農業用排水路の整備などを総合的・一体的に行う事業間連携を推進します。

さらに、地域住民やNPO等との協働・連携の推進、地域資源の有効活用及び北海道スタンダードによる地域の特性に応じた開発事業の実施など地域の主体性、独自性を高めるための取組みを展開します。

三位一体改革の趣旨を踏まえ、地方の自主性・裁量性を高める観点からは、補助金の交付金化、統合補助金化等、地域にとってより使い勝手のよい仕組みが導入され、総合流域防災事業（仮称）、津波危機管理対策緊急事業、地域住宅交付金及び循環型社会形成推進交付金といった新たな交付金等に係る予算を計上しています。

また、道州制導入の諸検討に資するため、北海道において、地方の自主性・裁量性を最大限に活かした広域的な地域づくりが可能となる北海道広域連携モデル事業計画（400億円（国費）、期間・16年度から4カ年度）を推進する経費として、昨年度創設された「道州制北海道モデル事業推進費」については、全国的な風水害や大規模地震の発生状況に鑑み、防災対策促進の観点から社会資本整備を重点的に実施し、効果の早期発現を図るとともに、事業計画で設定された成果目標やアウトカム指標を4年間で確実に達成するため、事業の前倒しを図る必要があることから、対前年度比1.15倍の115億円となっています。増額された15億円には、道州制の検討に資するような広域的な地域づくりを支援する観点から、地方の実情に応じた主体的な社会資本整備の推進に資する調査を新たに創設するなど、地方分権改革等に対応し、地方の自主性・裁量性を高めるための取組みを推進することとしています。

### (3)非公共施策（北海道開発事業費以外の施策）

非公共施策については、環境・エネルギー問題の解決、産業振興に資する分野を中心に、地域特有の資源や特性を活かした先導的な取組みを推進するなど、地域の自立・再生に資する種々の施策を展開します。

このため、北海道開発計画費については、雪氷輸送物流システム検討調査、先導的高度バイオマス資源利用支援調査及びデジタルデバインド解消に向けた広域情報流通検討調査が新規に認められるなど、対前年度比0.99倍の8億1,200万円となりました。

独立行政法人北海道開発土木研究所経費については、家畜排せつ物等から発生するバイオガスを水素エネルギーに変換・貯蔵し、需要に応じた効率的なエネルギー利用を可能とする農村地域のエネルギー地域自立システムを確立するとともに、積雪寒冷地における構造物管理のコスト縮減に資する研究を重点的に実施します。

アイヌ伝統等普及啓発等経費については、小中学生向け副読本の活用や普及啓発講演会の開催等、アイヌの伝統等に関する普及啓発を図るための施策を推進するとともに、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生等に関する施策の具体化に向けた取組みを推進することとしています。

日本政策投資銀行関連予算については、旧北東開発公庫相当分として、北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる出融資枠1,204億円を確保するとともに、地域経済の高度化に資する制度の拡充により、北海道の経済産業の振興を図ることとしています。

## 3 おわりに

以上のように、平成17年度の北海道開発予算は、限られた予算の中で最大限の効果を発現できるよう、「重点4分野」への重点化をはじめ、緊急性の高い事業への施策の集中を図り、社会資本整備の重点化を促進し、コスト構造改革や事業間連携施策を推進するとともに、地域住民やNPO等との協働・連携を強化することとしています。これら各般の施策を重点的に推進することにより、北海道の自立・再生に資することができるものと考えております。